

2月及び1-2月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

2月の消費者物価は前年同月比2.9%上昇し、上昇率は1月より1.4ポイント加速した¹。都市は3.0%、農村は2.7%の上昇である。食品価格は4.4%上昇（1月は-0.5%）、非食品価格は2.5%上昇（1月は2.0%）している。衣類は1.1%上昇、居住価格は2.2%上昇した²。

(参考) (2017年1.6%) 6月1.5%→7月1.4%→8月1.8%→9月1.6%→10月1.9%→11月1.7%→12月1.8%→1月1.5%→2月2.9% (1-2月2.2%)

1-2月期は、前年同期比で2.2%上昇した。

前月比では、1月より1.2%上昇(1月は0.6%)した。食品価格は4.4%上昇(1月は2.2%)した。食品・タバコ・酒価格は3.1%上昇し、物価への影響は約0.93ポイント。うち生鮮野菜は18.1%上昇(1月は9.5%)し、物価への影響は約0.47ポイント、果物は6.4%上昇し、物価への影響は約0.11ポイント、畜肉類は2.0%上昇し、物価への影響は約0.09ポイント(豚肉価格は2.0%上昇、物価への影響は約0.05ポイント)であった。水産品価格は8.0%上昇し、物価への影響は約0.15ポイント、食糧価格は0.1%の上昇であった。卵価格は0.6%上昇した。非食品価格は0.5%上昇(1月は0.2%)、衣類は-0.6%(1月は-0.3%)、居住価格は0.0%(1月は0.1%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、2月が前年同月比2.5%の上昇(1月は1.9%)、前月比では0.5%の上昇(1月は0.2%)、1-2月期は2.2%の上昇である³。

なお、国家統計局は、2月の前年同月比上昇率2.9%のうち食品・タバコ・酒価格は3.6%上昇し、物価への影響は約1.09ポイントとなり、このうち畜肉類は3.1%下落、物価への影響は約-0.15ポイント(豚肉価格は7.3%下落、物価への影響は約-0.20ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が17.7%上昇、物価への影響は約0.47ポイント、卵価格が22.5%上昇、物価への影響は約0.12ポイント、果物価格と水産品価格はいずれも8.7%上昇、物価への影響は合計約0.31ポイント、食糧価格は1.1%上昇した。

また2月の2.9%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約1.1ポイント、新たな

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

インフレ要因は約 1.8 ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比上昇率は主として春節要因と気温がかなり低かったことの二重の影響を受けたとして、1) 全国広範囲の気温低下が一部農産品の生産・輸送に影響を及ぼし、加えて春節期間の需要と消費量の増加により、生鮮野菜・果物・水産品・畜肉類価格が上昇し、この4つでCPIを約0.82ポイント押し上げた、2) 春節前後に移動する人員が増大し、航空券・長距離列車の乗車券・旅行社手数料・旅館宿泊価格が上昇し、この4つでCPIを約0.27ポイント押し上げた、3) 春節期間に出稼ぎ農民が集中して帰郷し、人件費を押し上げ、車両修理・保全、理髪、家庭サービス価格が上昇し、この3つでCPIを約0.06ポイント押し上げた、点を挙げている。

また、2月の前年同月比消費者物価上昇幅が、1月より拡大した特徴として、1) 今年の春節が2月、昨年が1月と月がずれたことにより、2月の前年ベースが相対的にかなり低くなり、2) 加えて春節前後の食品・サービス価格の上昇がCPIの前年同月比上昇幅を拡大させた、としている。

②工業生産者出荷価格

2月の工業生産者出荷価格は前年同月比3.7%上昇した⁴。前月比では1月より0.1%下落(1月は0.3%)した。

(参考) (2017年6.3%) 6月5.5%→7月5.5%→8月6.3%→9月6.9%→10月6.9%→11月5.8%→12月4.9%→1月4.3%→2月3.7%

1-2月期は、前年同期比4.0%上昇した。

2月の工業生産者購入価格は、前年同月比4.4%上昇(1月は5.2%)した。前月比では1月より0.1%上昇(1月は0.5%)であった。1-2月期は、前年同期比4.8%上昇した。

また2月の3.7%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約3.5ポイント、新たなインフレ要因は約0.2ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比では、1月の上昇から2月はやや下落に転じたが、その特徴は、1) 天然ガス生産・供給業、非鉄金属精錬・圧延加工業、非金属鉱物製品業、が上昇から下落に転じ、2) 石油・天然ガス採掘業、石油・石炭その他燃料加工業、の上昇幅が縮小し、3) 石炭採掘・洗浄業、水の生産・供給業、の上昇幅が拡大した、とする。

また、前年同月比では、上昇幅が引き続き縮小し、1月より0.6ポイント縮小したが、その特徴は、非金属鉱物製品業、鉄金属精錬・圧延加工業、石油・石炭その他燃料加工業、非鉄金属精錬・圧延加工業、化学原料・化学製品製造業の上昇幅が縮小したとし、この5業種のPPIへの影響は約0.57ポイントの上昇幅縮小となった、とする。

③住宅価格

2月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比16都市が低下(1月は13)し、同水準は10(1月は5)であった。上昇は44である(1月は52)。

⁴ 直近のピークは2017年2月の7.8%である。

前年同月比では、価格が下落したのは9都市（1月は9）であった。同水準は2（1月は0）、上昇は59（1月は61）である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「2月は、各地方が、土地・都市に応じて、引き続き分類したコントロールを実行し、政策の安定性・連続性を維持し、15のホットスポットの都市の新築分譲住宅価格は総体として安定の態勢を示した。前月比で見ると、12都市の新築分譲住宅価格は下落しており、下落幅は0.1-0.6ポイントの間である。鄭州・成都の2都市の価格は横ばいである。天津は0.1%上昇した。前年同月比で見ると、9都市の新築価格は引き続き下落しており、下落幅は0.3-2.5ポイントの間である。成都是横ばいである。

前月比では一線都市の新築分譲住宅価格は引き続き下落し、下落幅は1月より0.2ポイント拡大した。二線都市の新築価格の上昇幅は1月より0.2ポイント縮小、三線都市の上昇幅は1月と同じであった。

前年同月比では、一線都市の新築価格は0.1%下落した。二線都市の新築価格の上昇率は1月より0.4ポイント拡大した。三線都市の新築価格の上昇率は1月より0.4ポイント拡大した」と指摘している。

（2）工業

1-2月期の工業生産は前年同月比実質7.2%増となった。前月比では、2月は0.57%増となった⁵。主要製品別では、発電量11.0%増（12月は6.0%）、鋼材4.6%増（12月は-1.1%）、セメント4.1%増（12月は-2.2%）、自動車-5.0%（うち乗用車-5.8%、SUV車-1.6%、新エネルギー車178.1%増）となっている。12月の自動車0.4%増（うち乗用車2.2%増、SUV車-3.0%、新エネルギー車71.2%増）に比べ乗用車は大きく減速した。新エネルギー車は急増している。地域別では、東部6.9%増、中部8.2%増、西部8.4%増、東北4.7%増である。

（参考）（2017年6.6%）6月7.6%→7月6.4%→8月6.0%→9月6.6%→10月6.2%→11月6.1%→12月6.2%→1-2月7.2%

1-2月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は9689億元、前年同期比16.1%増（2017年21%）であった。うち国有株支配企業の利潤総額は2918.1億元、同29.6%増である。

1-2月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは83.98元（2017年84.92元、前年同期比0.33元減）である。1月末の資産負債率は56.3%（12月末55.5%、前年同期比0.8ポイント減）であった。

（3）消費

1-2月期の社会消費品小売総額は6兆1082億元、前年同月比9.7%増である。前月比では、2月は0.76%増である⁶。都市は9.6%増、農村は10.7%増である。一定額以上の企業

⁵ 6月は0.76%増、7月は0.41%増、8月は0.45%増、9月は0.56%増、10月は0.50%増、11月は0.46%増、12月は0.52%増、1月は0.57%増である。

⁶ 6月は0.86%増、7月は0.71%増、8月は0.75%増、9月は0.86%増、10月は0.72%増、

(単位) 消費品小売額は2兆3242億元、同8.3%増であり、うち穀類・食用油・食品9.7%増、アパレル・靴・帽子類7.7%増、建築・内装6.8%増、家具8.5%増、自動車9.7%増、家電・音響機器類9.2%増となっている。自動車の伸びは、12月の2.2%増より加速した。(参考)(2017年10.2%)6月11.0%→7月10.4%→8月10.1%→9月10.3%→10月10.0%→11月10.2%→12月9.4%→1-2月9.7%

一定額以上のレストランの収入は7.1%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は1兆2271億元で、前年比37.3%増となった。うち実物商品は9073億元で、社会消費品小売総額の14.9%を占めている。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-2月期の都市固定資産投資は4兆4626億元で、前年同期比7.9%増であった。前月比では2月は0.61%増である⁷。地域別では、東部5.7%増、中部10.7%増、西部11.1%増、東北8.1%増となっている。

インフラ投資(電力・熱・天然ガス・水生産供給以外)は前年同期比16.1%増(2017年は19.0%)である。うち、鉄道運輸は3.4%増(2017年は-0.1%)、道路輸送は19.1%増(2017年は23.1%)、水利12.9%増(2017年は16.4%)、公共施設15.6%増(2017年は21.8%)、生態環境保護・環境対策39.3%増であった。

(参考)(2017年7.2%)1-6月期8.6%→1-7月期8.3%→1-8月期7.8%→1-9月期7.5%→1-10月期7.3%→1-11月期7.2%→2017年7.2%→1-2月期7.9%

②不動産開発投資

1-2月期の不動産開発投資は1兆831億元で前年同期比9.9%増である。うち住宅は7379億元、12.3%増で、不動産開発投資に占める比重は68.1%である。オフィスビルは653億元、同-0.2%である。地域別では、東部11.6%増、中部13.4%増、西部3.7%増、東北-15.3%となっている。

(参考)(2017年7.0%)1-6月期8.5%→1-7月期7.9%→1-8月期7.9%→1-9月期8.1%→1-10月期7.8%→1-11月期7.5%→2017年7.0%→1-2月期9.9%

1-2月期の分譲建物販売面積は1億4633万㎡で、前年同期比4.1%増(2017年は7.7%)であった。うち、分譲住宅販売面積は2.3%増(2017年は5.3%)、オフィスビルは12.0%増(2017年は24.3%)である。地域別では、東部-5.5%、中部10.7%増、西部13.0%増、東北15.2%増である。

1-2月期の分譲建物販売額は1兆2454億元、前年同期比15.3%増(2017年は13.7%)であった。うち、分譲住宅販売額は15.7%増(2017年は11.3%)、オフィスビルは11.1%増(2017年は17.5%増)である。地域別では、東部6.7%増、中部25.1%増、西部30.2%

11月は0.81%増、12月は0.72%増、1月は0.59%増である。

⁷ 6月は0.64%増、7月は0.62%増、8月は0.60%増、9月は0.59%増、10月は0.58%増、11月は0.57%増、12月は0.57%増、1月は0.58%増である。

増、東北 35.2%増である。

2月末の分譲建物在庫面積は5億8468万㎡、前年末比455万㎡減で、うち分譲住宅在庫面積は42万㎡減であった。

1-2月期のディベロッパーの資金源は2兆3988億元であり、前年比4.8%増（2017年は8.2%）であった。うち、国内貸出が5001億元、0.3%増、外資が12億元、-74.8%、自己資金が7390億元、7.2%増、手付金・前受金6976億元、14.2%増、個人住宅ローン3247億元、-4.3%である。

③民間固定資産投資

1-2月期の全国民間固定資産投資は2兆6988億元であり、前年同期比8.1%増である⁸。
（参考）（2017年6.0%）1-6月期7.2%→1-7月期6.9%→1-8月期6.4%→1-9月期6%
→1-10月期5.8%→1-11月期5.7%→2017年6.0%→1-2月期8.1%

（5）対外経済

①輸出

2月の輸出は1716.18億ドル、前年同月比44.5%増、輸入は1378.76億ドル、同6.3%増となった⁹。貿易黒字は337.43億ドルであった。

（参考）輸出：（2017年7.9%）6月10.3%→7月6.4%→8月4.9%→9月7.9%→10月6.3%
→11月11.5%→12月10.9%→1月11.2%→2月44.5%（1-2月24.4%）

輸入：（2017年15.9%）6月16.9%→7月11.1%→8月13.4%→9月18.9%→10月17.1%
→11月17.6%→12月4.5%→1月36.8%→2月6.3%（1-2月21.7%）

1-2月期の輸出は3723.45億ドル、前年同月比24.4%増、輸入は3180.30億ドル、同21.7%増となった。貿易黒字は543.16億ドルであった。

1-2月期の輸出入総額が6903.75億ドル、前年同期比23.1%増であったのに対し、対EU23.7%増、対米22.2%増、対英17.1%増、対日12.1%増¹⁰（1月は17.8%）、対アセアン29.5%増である。

2月輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同月比19.4%増、紡績34.4%増、靴19.4%増、家具28.1%増、プラスチック製品34.3%増、靴24.3%増、玩具36.0%増である。電器・機械は同24.4%増、ハイテク製品は23.2%増である。

②外資利用

1-2月期の外資利用実行額は1394億元、前年同期比0.5%増であった¹¹。

（参考）（2017年7.9%）1-6月-0.1%→1-7月-1.2%→1-8月-0.2%→1-9月1.6%

⁸ この統計は2012年から公表が開始された。

⁹ 前月比では、輸出-14.5%、輸入-23.5%である。2月の季節調整後前年同月比は、輸出15.4%増、輸入22.5%増、前月比は輸出2.3%増、輸入-3%である。

¹⁰ 1-2月期の輸出は228.2億ドル、13.4%増、輸入は249.7億ドル、10.9%増である。2月の輸出は103.7億ドル、31.2%増（1月は1.7%）、輸入は110.7億ドル、-10.5%（1月は37.3%）である。

¹¹ 伸びは人民元ベースである。

→1-10月 1.9%→1-11月 9.8%→2017年 7.9%→1月 0.3%→1-2月 0.5%¹²

1-2月期のハイテク製造業¹³は 145.3 億元、前年同期比 89.7%増、ハイテクサービス業¹⁴は 127.2 億元であった。

1-2月、国内地域別では、中部 110.7 億元、前年同期比 35.3%増、西部 106.2 億元、同 76.3%増である。

1-2月期、国・地域別では、シンガポール前年同期比 62.9%増、韓国 171.9%増、日本 10.2%増、米国 56.8%増、英国 10.5%増、アセアン 76.9%増である¹⁵。

③外貨準備

2月末、外貨準備は 3 兆 1344 億ドルであった。1月末に比べ 270 億ドルの減少（1月は 215 億ドル増）である。減少は 1年 1ヵ月ぶりとなった。

④米国債保有

1月末の米国債保有高は、前月比 167 億ドル減の 1 兆 1682 億ドルで、8ヵ月連続 1位となった。日本は 2位のままで、43 億ドル増の 1 兆 658 億ドルである。

（6）金融

2月末の M2 の残高は 172.91 兆元、伸びは前年同期比 8.8%増と、1月末より 0.2 ポイント加速、前年同期より 1.6 ポイント減速した。M1 は 8.5%増で、1月末より 6.5 ポイント減速、前年同期より 12.9 ポイント減速した。2月の現金純放出は 6788 億元であった。

人民元貸出残高は 123.86 兆元で前年同期比 12.8%増であり、伸び率は前年末より 0.1 ポイント加速した。2月の人民元貸出増は 8393 億元（1月は 2.9 兆元）で、前年同期より伸びが 3264 億元減少している。うち住宅ローンは 2751 億元増、企業等への中長期貸出は 6585 億元増であった。1-2月の人民元貸出増は 3.74 兆元で、前年同期より伸びが 5407 億元増加している。うち住宅ローンは 1.18 兆元増、企業等への中長期貸出は 1.99 兆元増であった。

人民元預金残高は 167.67 兆元で、前年同期比 8.6%増であった。2月の人民元預金は 3011 億元減（1月は 3.86 兆元減）で、前年同期より伸びが 2.61 兆元減少している。うち個人預金は 2.87 兆元増、企業預金は 2.4 兆元減であった。1-2月の人民元預金は 3.55 兆元増で、前年同期より伸びが 2349 億元減少している。うち個人預金は 3.74 兆元増、企業預金は 2.38 兆元減であった。

（参考）M2：6月 9.1%→7月 8.9%→8月 8.6%→9月 9.0%→10月 8.9%→11月 9.1%
→12月 8.1%→1月 8.6%→2月 8.8%

2月末の社会資金調達規模残高は 178.73 兆元であり、前年同期比 11.2%増となった。う

¹² ドルベースでは、1-6月-5.4%、1-7月-6.5%、1-8月-5.1%、1-9月-3.2%、1-10月-2.7%→1-1月 5.4%→2017年 4%である。

¹³ コンピューター、航空・宇宙関連機器、医薬などが含まれる。

¹⁴ ICT、研究・設計、科学技術成果の転化などが含まれる。

¹⁵ 1月、ドルベースでは、シンガポール 5.5 億ドル、韓国 5.3 億ドル、日本 3.5 億ドル、米国 2.4 億ドル、ドイツ 2.2 億ドル、英国 1.3 億ドル、オランダ 0.7 億ドルである。

ち、実体経済への人民元貸出残高¹⁶は 122.72 兆元、13.1%増、委託貸付残高は 13.82 兆元、1.4%増、信託貸付残高は 8.65 兆元、29.1%増、企業債券・株式等直接金融残高は 25.32 兆元、6.6%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は 68.7%（前年同期比 1.2 ポイント増）、委託貸付残高は 7.7%（同 -0.8 ポイント）、信託貸付残高は 4.8%（同 0.6 ポイント増）、企業債券・株式等直接金融残高は 14.2%（同 -0.6 ポイント）である。

2月の社会資金調達規模（フロー）は 1.17 兆元であり、前年同期比 828 億元増となった。うち、実体経済への人民元貸出は 1.02 兆元増（伸びは前年同期比 118 億元減）、委託貸付は 750 億元減（同 1922 億元減）、信託貸付は 660 億元増（同 402 億元減）、企業債券・株式等直接金融は 1101 億元（同 1656 億元増）である。

（7）財政

1-2 月期の全国財政収入は 3 兆 6553 億元で、前年同期比 15.8%増となった¹⁷。中央財政収入は 1 兆 8220 億元、同 19.1%増、地方レベルの収入は 1 兆 8333 億元、同 12.7%増である。税収は 3 兆 2952 億元、同 18.4%増、税外収入は 3601 億元、同 -3.5%であった。

（参考）財政収入：（2017 年 7.4%）6 月 8.9%→7 月 11.1%→8 月 7.2%→9 月 9.2%→10 月 5.4%→11 月 -1.4%→1-2 月 15.8%

1-2 月期の全国財政支出は 2 兆 9062 億元、前年同期比 16.7%増であった¹⁸。中央レベルの支出は 3534 億元、同 3.9%増、地方財政支出は 2 兆 5528 億元、同 18.8%増である。

なお、1-2 月期の地方政府基金収入は 9088 億元、前年同期比 36.7%増であり、うち国有地土地使用权譲渡収入は 8499 元、同 38.9%増（2017 年は 40.7%増）であった。

（8）社会電力使用量

1-2 月期は前年同期比 13.3%増である。うち、第 1 次産業は 12.6%増、第 2 次産業は 11.5%増、第 3 次産業は 18.8%増、都市・農村住民生活用は 15.2%増であった。2 月は、同 2%増である。

¹⁶ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

¹⁷ 主な収入の内訳は、国内増値税 1 兆 2952 億元、前年比 22.3%増、消費税 2936 億元、29.5%増、企業所得税 7468 億元、14.8%増、個人所得税 2841 億元、0.3%増、輸入貨物増値税・消費税 2818 億元、21.5%増、関税 476 億元、10%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 2162 億元であり、15.7%増である。都市維持建設税は 1041 億元、18.5%増、車両購入税は 682 億元、33.7%増、印紙税は 615 億元、29.3%増（うち証券取引印紙税は 335 億元、42%）、資源税は 288 億元、26.7%増である。地方税では、契約税 821 億元、前年比 28.4%増、土地増値税 959 億元、10.1%増、不動産税 502 億元、17.5%増、都市土地使用税 428 億元、7.6%増、耕地占用税 118 億元、-31%であった。

¹⁸ 支出で伸びが大きいのは、教育 4417 億元、前年比 12%増、科学技術 801 億元、48.7%増、文化・スポーツ・メディア 333 億元、17.5%増、社会保障・雇用 5486 億元、12.3%増、医療衛生・計画出産 2128 億元、15%増、省エネ・環境保護 458 億元、23.6%増、都市・農村コミュニティ 2546 億元、23.7%増、農林・水産 2130 億元、35.9%増、交通・運輸 1475 億元、55.7%、債務利払い 797 億元、24.2%増である。

(参考) (2017年 6.6%) 6月 6.5%→7月 9.9%→8月 6.4%→9月 7.2%→10月 5.0%→11月 4.6%→2017年 6.6%→1-2月 13.3% (2月 2%)

(9) 輸送

1-2月期の鉄道貨物輸送量は 6.44 億トン、前年同月比 8.8%増であった。2月の鉄道貨物輸送量は 3.04 億トン、前年同月比 8.2%増であった。

1-2月期の道路貨物輸送量は 46.72 億トン、同 7.4%増であった。2月の道路貨物輸送量は 16.72 億トン、同-6.7%であった。

1-2月期の全社会貨物輸送量は 63.06 億トン、同 6.3%増であった。2月の全社会貨物輸送量は 24.43 億トン、同-3.8%であった。

(参考) 鉄道貨物: (2017年 10.7%) 1-6月期 15.3%→1-7月期 15.7%→1-8月期 15.3%→1-9月期 14.6%→1-10月期 13.5%→1-11月期 12.2%→2017年 10.7%→1月 9.4%→1-2月期 8.8%

道路貨物: (2017年 10.1%) 1-6月期 9.9%→1-7月期 10.4%→1-8月期 10.6%→1-9月期 10.9%→1-10月期 10.7%→1-11月期 10.6%→2017年 10.1%→1月 17.3%→1-2月期 7.4%

全社会貨物: (2017年 9.3%) 1-6月期 10%→1-7月期 10.3%→1-8月期 10.4%→1-9月期 10.5%→1-10月期 10.2%→1-11月期 10%→2017年 9.3%→1月 13.9%→1-2月期 6.3%

(10) 雇用

1-2月期の都市調査失業率は、5%を下回った。

(3月 29日記)